

常磐炭田南部地域における 炭鉱閉山と地域の変貌

高野 美奈子

本研究は、常磐炭田南部一茨城県北茨城市、高萩市一を対象地域として、石炭産業という主幹産業の衰退が、地域にどのような影響を与え、そして地域はどのように変貌していったかを、多面的にとらえ考察することを目的とした。

常磐炭田の石炭産業は、明治末の常磐線の開通と、第一次産業革命の石炭需要増大により、急激に出炭量を伸ばし、その後不況や敗戦による落ち込みを経過しながらも発展し日本第三位の地位にあった。しかし、昭和30年以降の石炭産業合理化で、炭鉱閉山が零細炭鉱から始まり、次第に中炭鉱、大炭鉱に及んでいった。常磐南部炭田は、福島県側の北部炭田より開発が遅かったので、最後までビルド鉱が多く残ったが、昭和48年までに全て閉山するに至った。炭鉱離職者の動向は、时期的に早かった零細炭鉱の離職者は、地元零細企業（44.2%）、他炭鉱（41.3%）に再就職したが完全失業者が16.4%にもなった。昭和40年以降の大炭鉱、中炭鉱の離職者は、再就職に対して、国、会社、労働組合が一体となって対策にあたり、又、求人も殺到したので、比較的順調に進んだ。系列会社が少ない炭鉱は、京浜、京葉工業地帯に再就職する割合が多かった。また时期的に遅く閉山した炭鉱程、転出する割合が多かった。

石炭産業に依存していた当地域への炭鉱閉山の影響は大きいものであった。離職者の流出に伴い、人口は23%も減少し、特に北茨城市においてひどく、昭和46年には過疎地域に指定された。若年労働力も大量流出し、人口の高齢化がめだってきた。市の財政は、収入源であった石炭産業が衰退し、又市民の所得ものび悩んで、税収はあまり増

えないのに対し、閉山対策費・生活保護費の支出は増大し、財政は悪化の一途をたどった。町の商業も不振になり、商店数が減少した。周辺地域から孤立し独自の社会を作っていた炭鉱集落は、小規模になりながらも存続しているが、常磐炭鉱を除いては住宅の老朽化が進んでいる。住民の職業がバラバラになり、精神的につないでいた山神社もとり除かれ、炭鉱集落が保持していた独自の社会は消滅し、今は住宅機能を残すのみとなった。

このように疲弊した地域を回復させるために、行政による強力な工業化が押し進められた。工場団地造成と道路等の産業基盤の整備が次々に行なわれ、現在では、地域振興事業団と民間で造成された5団地に工場が誘致され操業している。昭和45年以降製造品出荷額が大幅に増大し、工業就業者数も増加した。工場団地企業からの税収も増えはじめ、市税総額の16%を占めるに至った。このように工業化が進んだのは、当地域の地理的位置による所が大きい。首都圏に近接し、しかも日立の機械工業と小名浜の重化学工業の中間地であるという有利な地理的条件をもっているからである。また、日立市に近い事からベッドタウン化も伸展し、住宅団地が造成され、人口が徐々に増加してきた。

工業化と人口増加に伴い、地域の環境改善が問題となっている。現在高萩駅前の商店街再開発が行なわれているが、文化的施設はまだまだ乏しい。炭鉱の町から工業の町と変貌しつつある常磐炭田南部地域の今後は、工業化をより一層進めると同時に、文化的水準の向上を図るべきである。